

特許協力条約

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 23 FEB 2006

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 F-913-P	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/003822	国際出願日 (日.月.年) 28. 02. 2005	優先日 (日.月.年) 05. 03. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A45D7/06 (2006.01), A61K8/00 (2006.01), A61Q5/04 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 榎原 乙雄		

1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で 4 ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第 IV 欄 発明の單一性の欠如
- 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 05. 09. 2005	国際予備審査報告を作成した日 07. 02. 2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山田 由希子 電話番号 03-3581-1101 内線 3332 3K 3432

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

國際公開 (PCT規則12.4(a))

國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1, 3-16 ページ、出願時に提出されたもの
 第 2, 2/1 ページ*、05.09.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-11 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 12, 13 項*、05.09.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1/7-7/7 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-13</u>	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 <u>11</u>	有
	請求の範囲 <u>1-10, 12-13</u>	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 <u>1-13</u>	有
	請求の範囲 _____	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2000-256146 A (株式会社ミルボン)
2000. 09. 19

文献2 : J P 2001-72557 A (岡 信孝) 2001. 03. 21

文献3 : J P 2003-159115 A

(ウエラ アクチングゼルシャフト) 2003. 06. 03

文献4 : J P 2000-37222 A (松下電工株式会社)
2000. 02. 08

文献5 : J P 2000-139545 A (松下電工株式会社)
2000. 05. 23

文献6 : J P 2001-299432 A (株式会社 菊星)
2001. 10. 30

文献7 : J P 2002-12522 A (株式会社セラミド社)
2002. 01. 15

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～文献2及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献7により進歩性を有しない。文献1には、毛髪にチオグリコール酸を含むパーマネント処理液を塗布し、該処理液が付着した状態の毛髪を加温しつつ直毛に整形するパーマネント処理方法が記載されている。また、文献2の段落【0003】には、縮毛は毛根部分から曲毛になる性質があるという知見が記載され、ストレートパーマの整形方法として加温しつつ引っ張ることが記載されている。文献7には、パーマネントを行う前に洗髪をすることが記載されている。

請求の範囲2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～文献3及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献7により進歩性を有しない。文献3には、パーマネント処理液を吸収する処理粉末を、ラップフィルムを介して毛髪に供給する技術が記載されている。

補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 3 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 1 には、還元剤の濃度を 4～11 重量% とするパーマネント処理方法が記載されている。

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 3 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 1 には、チオグリコール酸とシスティンとを組み合わせ、濃度を 4～11 重量% とした還元剤を使用するパーマネント処理方法が記載されている。

請求の範囲 5 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 3 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。処理粉末の材料は公知のものの中から、当業者であれば適宜選択し得る。

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 3 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 2 の段落【0008】には、浸透工程においてパーマネント処理液が付着した状態の毛髪を加温するパーマネント処理方法が記載されている。

請求の範囲 7 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 3 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 1 の段落【0022】には、浸透工程においてパーマネント処理液が付着した状態の毛髪を 5～30 分間放置するパーマネント処理方法が記載されている。

請求の範囲 8 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 4 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 4 には、浸透工程において、パーマネント処理液が付着した毛髪を超音波加振手段で加振するパーマネント処理方法が記載されている。

請求の範囲 9 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 5 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 5 には、整形工程において、パーマネント処理液が付着した毛髪を超音波加振手段で加振するパーマネント処理方法が記載されている。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲 10 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 6 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 6 には、パーマネント処理液が付着した状態の毛髪を超音波加振手段で狭持して超音波を加振するパーマネント処理方法が記載されている。また、超音波加振手段のうち片側だけを超音波振動子にすることが例示されている。振動子に間隔可変に対向配置されている部分を超音波吸収板とすることは、当業者であれば適宜なし得る。

請求の範囲 11 に係る発明について、超音波加振手段が、超音波振動子と該振動子との間隔を超音波の波長の $1/2$ の整数倍になるように対向配置された超音波反射板とを備える点は、国際調査報告に記載された文献 1～文献 6、及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 のいずれの文献にも記載されておらず自明な事項でもない。

請求の範囲 12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 6 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 1 には、整形工程において表面温度が $60\sim220^{\circ}\text{C}$ のヘアーストレート用アイロンを用いるパーマネント処理方法が記載されている。

請求の範囲 13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1～文献 6 及び国際予備審査報告にて新たに引用された文献 7 により進歩性を有しない。文献 1 には、未処理毛及びパーマネント処理液を付着させた毛髪の引っ張り強度が記載されており、 0.5 kg/cm^2 以上の力を加えても破断が生じないことが記載されている。

ちに毛髪を圧縮することで、縮毛の直毛状態を長期間持続させるパーマネント処理方法が記載されている。

また、特許文献2には、還元剤を含むパーマネント処理液を毛髪に作用させ、そのちに毛髪を加温しつつ圧縮することで、毛髪を直毛に整形する方法が記載されている。さらにこの特許文献2には、パーマネント処理液が頭皮にまたは毛根に付着しないように、ゼリー状のパーマネント処理液を用いることが好ましい旨が記載されている。

ところで、これら特許文献に示されるような従来のパーマネント処理方法では、毛髪のうち毛嚢の外部に表出している部分である毛幹が直毛に整形される。しかし、処理後に新たに伸長した毛髪は依然縮毛のままであるために、毛髪の直毛状態を維持するためには毛髪に定期的にパーマネント処理を施す必要があった。

【特許文献1】

特開平09-132515号公報

【特許文献2】

再表00-064298号公報

発明の開示

(発明が解決しようとする課題)

本発明は上記事情を考慮してなされたもので、毛髪の直毛状態を長く維持できるパーマネント処理方法を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

本発明のパーマネント処理方法は、洗髪され整髪剤や油分等が除去された毛髪の毛根に近接した位置までチオグリコール酸を含むパーマネント処理液を付着させ該パーマネント処理液を該毛髪の該毛根にまで浸透させる浸透工程と、パーマネント処理液が付着した状態の該毛髪を所定の温度に加温しつつ所定の力で引張して直毛に整形する整形工程と、を備えることを特徴とする。

本発明の上記パーマネント処理方法において、前記浸透工程と前記整形工程の間に前記パーマネント処理液を吸着あるいは吸収する処理粉末を前記毛髪の少な

くとも一部に振りかけ、前記毛髪より該処理粉末へ前記パーマネント処理液を移

請求の範囲

1. (補正後) 洗髪され整髪剤や油分等が除去された毛髪の毛根に近接した位置までチオグリコール酸を含むパーマネント処理液を付着させ該パーマネント処理液を該毛髪の該毛根にまで浸透させる浸透工程と、
該パーマネント処理液が付着した状態の該毛髪を所定の温度に加温しつつ所定の力で引張して直毛に整形する整形工程と、
を備えることを特徴とするパーマネント処理方法。
2. 前記浸透工程と前記整形工程の間に前記パーマネント処理液を吸着あるいは吸収する処理粉末を前記毛髪の少なくとも一部に振りかけ、前記毛髪より該処理粉末へ前記パーマネント処理液を移行させて整形を一時中断する処理液吸収工程を備えることを特徴とする請求項1に記載のパーマネント処理方法。
3. 前記パーマネント処理液に含まれる前記チオグリコール酸の濃度は、前記パーマネント処理液全体の7重量%以下であることを特徴とする請求項1或いは2に記載のパーマネント処理方法。
4. 前記パーマネント処理液はさらにシステインを含み、前記チオグリコール酸の濃度と該システインの濃度との和は、前記パーマネント処理液全体の7重量%であることを特徴とする請求項1或いは2に記載のパーマネント処理方法。
5. 前記処理粉末は、親水性の有機粉末か親水性の無機粉末の少なくとも1種であることを特徴とする請求項2に記載のパーマネント処理方法。
6. 前記浸透工程は、前記パーマネント処理液が付着した状態の前記毛髪を加温することを含むことを特徴とする請求項1ないし5のいずれか1項に記載のパーマネント処理方法。
7. 前記浸透工程は、前記パーマネント処理液が付着した状態の前記毛髪を20分以上放置することを含むことを特徴とする請求項1ないし6のいずれか1項に記載のパーマネント処理方法。
8. 前記浸透工程は、前記パーマネント処理液が付着した状態の前記毛髪を超音波加振手段で加振することを含むことを特徴とする請求項1ないし7のいずれか1項に記載のパーマネント処理方法。

9. 前記整形工程は、前記パーマネント処理液が付着した状態の前記毛髪、或いは前記処理粉末が振りかけられた前記毛髪を、超音波加振手段で加振することを含むことを特徴とする請求項1ないし8のいずれか1項に記載のパーマネント処理方法

10. 前記超音波加振手段が超音波振動子と該振動子に間隔可変に対向配置された超音波吸收板とを備え、前記加振は、該超音波振動子と該吸收板の間に前記パーマネント処理液が付着した状態の前記毛髪、或いは前記処理粉末が振りかけられた前記毛髪を狭持して行わることを特徴とする請求項8又は9に記載のパーマネント処理方法。

11. 前記超音波加振手段が超音波振動子と該振動子との間隔を該超音波振動子の発生する超音波の波長の1/2の整数倍になるように対向配置された超音波反射板とを備え、前記加振は、該超音波振動子と該反射板の間に前記パーマネント処理液が付着した状態の前記毛髪、或いは前記処理粉末が振りかけられた前記毛髪を狭持して行わることを特徴とする請求項8又は9に記載のパーマネント処理方法。

12. (補)前記整形工程における前記所定の温度は100°C以上であることを特徴とする請求項1ないし11のいずれか1項に記載のパーマネント処理方法。

13. (追加) 前記整形工程における前記所定の力は0.5kg/cm²以上であることを特徴とする請求項1ないし12のいずれか1項に記載のパーマネント処理方法。